

メンタル不調に ならないために

▷▷▷ 7

事業場外資源によるケアとは、社外の専門機関が事業者等の求めに応じて行う

を形成しておくことが必要です。特に、中小規模事業者等で事業場内産業保健スタッフによるケアを推進するためには必要な人材の確保が困難な場合は、地域産業保健センター等それぞれの役割に応じた事業場外資源の支援を受けることが有効

機構（都道府県）産業保健総合支援センター！労働者数50人以上の事業所への健康相談・健康指導、事業場内産業保健スタッフに対する研修、情報提供

復職支援
EAP (Employee Assistance Program) : 会社が契約した従業員やその家族に対し、無料でカウンセリング等を行う会社（カウンセリング費用は会社が負担）

産業医は、従業員がメンタル不調で病院などへ通院している場合は、従業員担当の主治医に情報を求めることがあります。保健師は産業保健総合支援センターでメンタル不調者の対応で困っていることの相談や研修を受けることができ、必

“餅は餅屋” 外部資源の活用を

事業場外資源によるケア

ケアをいいます。日頃から事業場内産業保健スタッフが窓口となって、これらの機関との相談ネットワーク

です。主な事業場外資源は下記のとおりです。

・ 一般社団法人日本産業カウンセラー協会：カウンセルング、電話相談、メンタルヘルス等に関する研修、

・ 再就職支援機関：従業員の転職支援

要な情報を入手します。人事労務管理スタッフはほとんどすべての外部機関と関連しますが、大企業でメンタルヘルス担当者が専任でいる場合は、メンタルヘルス担当者が担当します。

日本産業カウンセラー協会やEAPの利用は、メンタルヘルスのアウトソーシング化です。相談の内容は会社に絡む問題だけにとどまらず、家族の問題、金銭問題等あらゆる相談が可能です。カウンセリングの行われる場所は、EAPや日本産業カウンセラー協会内の専用ルーム、相談者の職場内の専用ルームや福祉施設などですが、話された内容の守秘義務は遵守されるので、相談者は安心して利用できます。

【一般社団法人日本産業カウンセラー協会中部支部 支部長 杉本和夫】
毎週水曜日に掲載